

1. 広東省

1. 省党常務委員会議の開催

●3日午前、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、党内法規制度建設に関する習近平・総書記の重要指示、全国党内法規工作会議の精神を伝達・学習し、思想と行動を適切に習総書記の重要指示に一致させ、党内法規制度の建設に力を入れて強化し、制度の執行に全力を尽くし、党規約・党紀律の厳粛さ・権威を適切に維持しなければならないと強調（1月4日付『南方日報』）。

2. 広東省の海外NGOサービス窓口が正式に開設

●3日、「中華人民共和国海外非政府組織の国内活動管理法」が正式に施行された第1日目、省公安厅出入境ビル2階の手続きホールにある省公安厅海外非政府組織管理弁公室の登記・届け出受理窓口で、米国、ドイツ、日本、香港、マカオ、台湾等25の国と地域からやって来たNGOに対する相談・登記等の各業務を受け付けた（1月4日付『南方日報』）。

3. 省党委員会が党建設業務に関する指導グループ会議を開催

●4日～5日、中央の手配、「中国共産党党組織工作条例（試行）」関連規定に基づき、胡春華・省党書記主宰の党建設業務に関する指導グループ会議が開催され、地級市以上の市党書記、一部の省直属組織党書記の業務報告を聴取するとともに、評価を行なった（1月6日付『南方日報』）。

4. 省政府常務会議の開催

●5日午後、馬興瑞・省長代行主宰の上記会議で、2017年全省インフラ重点プロジェクト、「営業ライセンスと各種許可証の分離」改革（※）、第13次5か年計画期間における衛生・健康事業の発展、人材育成体制・メカニズム改革、弁護士法を深く実施すること等の業務推進について検討・手配し、第6回全国女性・児童工作会議の精神を伝達・学習し貫徹した（1月6日付『南方日報』）。

※起業時は届け出のみ必要とし、簡単に起業できるようにする改革

5. 広東省台湾省籍党員大会の開催

●4日～5日、上記大会で無記名投票式の差額選挙が行われ、全国台湾省籍党員代表大会に出席する広東代表が選ばれた。劉毅・省党組織部副部長が出席するとともに講話を行なった（1月6日付『南方日報』）。

6. 省党常務委員会議の開催

●6日午後、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、全国宣伝部長会議、6回全国女性・児童工作会議の精神を伝達・学習し、「末端の医療・衛生サービス能力の強化に関する意見」について審議し採択（1月7日付『南方日報』）。

7. 2016年の広東省の税収は約1.94兆元

●省国税局・地方税務局の統計データによれば、2016年の広東省の税収は約1.94兆元（前年比6.7%増）で、引き続き全国の先頭を走っている（1月7日付『南方日報』）。

8. 広東省の高齢者人口は約920万人

●6日、省社会科学院・省状況調査研究センターが発表した「広東省人口、ヒューマン・リソース発展研究報告」によれば、2015年末時点の高齢者人口（65歳以上）は約920万人で、全省常住人口の8.48%を占めていることが明らかになった。同報告によれば、広東省の高齢者人口は2020年には1,060万人、2026年には1,297万人に達する見込み（1月7日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 任学鋒・市党書記が沈向洋マイクロソフト・グローバル副総裁一行と会談

●先頃、上記会談で任学鋒・市党書記は、同社が世界をリードする専門的な強みと豊富で良質な顧客リソースに依拠し、人材育成協力、先進技術のシェア、研究成果の応用等の面で広州市との協力を強化し、ウィンウィン関係を実現してほしいと述べた（1月1日付『広州日報』）。

2. 2016年市人代による集中視察報告会の開催

●先頃、陳建華・市人代主任主宰の上記報告会が開催され、任学鋒・市党書記、温国輝・市長が出席するとともに講話を行い、凌偉・市人代副主任が広州の経済建設、エコ文明、財政・徴税、都市建設管理、科学・教育・文化・衛生、社会構築・管理、農村・農業等の分野での集中的な視察の報告を行なった（1月2日付『広州日報』）。

3. 第13期市政協第1回会議が開幕

●4日午前、任学鋒・市党書記、温国輝・市長、陳建華・市人代主任が出席し大会開催を祝い、蘇志佳・市政協主席が活動報告を行なった。劉悦倫・省人代副主任（次期市政協主席）が主宰（1月5日付『広州日報』）。

●6日、任学鋒・市党書記、温国輝・市長、蘇志佳・市政協主席、劉悦倫・省人代副主任が、上記会議に出席した香港・マカオの市政協委員、台湾事務顧問、華僑事務顧問と懇談・意見交換を行なった（1月7日付『広州日報』）。

4. 第15期市人代第1回会議が開幕

●5日午前、任学鋒・市党書記、蘇志佳・市政協主席、張広寧・省人代副主任（元広州市党書記）が出席し、温国輝・市長が政府活動報告を行なった。陳建華・市人代主任が主宰（1月6日付『広州日報』）。

●7日午前、第2回全体会議が開催され、陳建華・市人代主任が市人代常務委員会の活動報告を行い、王勇・市中級人民法院院長代行、欧名宇・市人民検察院検察長がそれぞれ活動報告を行なった。李力・市人代副主任が主宰（1月8日付『広州日報』）。

5. 増城に拠点を構えたフォックスコンが琶洲に産業ビル建設の可能性

●7日、第15期市人代第1回会議で、楊曉・海珠区企業誘致・企業サービス責任者は、琶洲インターネット・イノベーション集積地にフォックスコンが産業ビルを建設する可能性があり、同区の関連部門が関連業務のマッチングを行なっているところであると述べた。琶洲では2015年6月から土地譲渡が始まり、テンセント、アリババ、復星集団、国美電器、小米等、中国の有名企業が進出を決め、すでに着工しており、総投資額は約550億元になる見込み（1月8日付『広州日報』）。

III. 深圳市

1. 市党常務委員会議の開催

●2016年12月31日午後、許勤・市党書記兼市長が主宰し上記会議が開催され、当面の関連業務について検討・手配（1月1日付『深圳特区報』）。

2. 深圳市が全国初の海洋総合管理モデル地区に

●2016年12月30日午後、深圳海洋総合管理モデル地区のオープニング・セレモニーが行われ、深圳市が全国初の海洋総合管理モデル地区となり、世界レベルの海洋中心都市を目指すこととなった。同市経済情報委員会のデータによれば、現在、同市では海洋にかかる電子情報、バイオ、ハイテク設備等に代表される将来の海洋産業が急速に発展しているところであり、2016年のこれらの生産総額は約256億元（同市の海洋産業全体に占める割合は18.3%）だった。2020年までに全国的な海洋経済・科学発展モデル都市となり、全国的な海洋経済の中心都市を目指す（1月1日付『深圳特区報』、1月3日付『南方日報』）。

3. 深圳市と香港が落馬洲の共同開発に関する覚書に署名

●3日、香港で深圳・香港協力会議が開催され、梁振英・行政長官と許勤・市党書記兼市長立会いの下、艾学峰・副市長とキャリー・ラム政務長官が「香港と深圳市が落馬洲エリアを共同発展させることに関する協力覚書」に署名した。同エリアに国際競争力を備えた「香港・深圳イノベーション・科学技術パーク」を建設していく。許書記兼市長とキャリー・ラム政務長官が同会議を主宰するとともに、記者会見で記者の質問に回答（1月4日付『深圳特区報』）。